

活動業績集

2020年度

巻頭言

漢方医学教育の重要性

日本東洋医学会会長 伊藤 隆

医学教育モデル・コア・カリキュラムでは2001年の「和漢薬を概説できる」から2回の改訂を経て2016年には「漢方医学の特徴や主な和漢薬(漢方薬)の適応、薬理作用を概説できる」と初めて医学の二文字が入りました。今回の改訂には大きな意義があります。

現在、世界では西洋医学と伝統医学の統合が進んでいます。

2019年5月国際疾病分類第11回改訂版(ICD-11)に伝統医学の章が新設されました。WHOの意図としては西洋医学と伝統医学のダブルコーディングが進み、両医学の相互理解の促進が期待されています。

日本は保険診療下に漢方薬を西洋薬とともに使用できる世界でも稀な国です。医師の9割が漢方薬を処方しているとのアンケート結果は、伝統医学との統合が進んでいる国との印象を与えます。しかし、実際に伝統医学としての漢方医学を学習している医師は少なく、漢方専門医は約2千名と医師の0.67%に過ぎません。大部分の医師は意識としては漢方薬をもう一つの西洋薬として用いていると思われます。

漢方医学を学習することの意義とは何でしょうか。筆者は西洋医学以外の発想により新たな治療手段を提案できることに考えています。

漢方診療では伝統医学的診察の下、患者の症状所見を通じて病態を検討します。西洋医学では病名が増えると薬が増えていく傾向がありますが、漢方医学では多数の候補薬から原則一つ(あるいは二つ)の薬を選択して処方します。この診療態度はわが国が今後薬漬け医療から脱却していく上で重要です。

日本とほぼ同じ医師数のドイツにおいて、鍼灸に実際に従事している医師が2~3万名(2002年)もいることはわが国では殆ど知られていません。鍼が支持されている理由としては、エビデンスがあるからというよりも廉価で臨床効果が認識されていること、そして薬を用いないことにあります。

中国ではCOVID-19に対して、軽症例には原則中医学治療を行うことで、重症化および後遺症を抑制し、ワクチン使用前にCOVID-19を鎮圧する上で大変有用であったと聞いています。

現在、私どもは日本でのエビデンスを構築すべく、東北大学、千葉大学、北里大学などの協力により、COVID-19患者への治療効果、投薬実態調査、医療従事者への発病予防効果、後遺症治療の調査を行っております。公的資金の獲得が困難な中、企業からの資金では足りず、学会員の寄付を募集しています。

日本は中国の治療を客観的な視点で追試する立場にありますが、治療の最前線で漢方診療を実践できる施設は限られています。この原因も漢方医学教育の浸透がなされていないことにあります。

卒前教育の標準化については、2020年12月日本漢方医学教育協議会により共通テキストの発刊という成果が得られました。卒後教育については、サブスペシャリティ領域のあり方にかかわる日本専門医機構の対応が定まらず、基本領域に横断的にまたがっている漢方専門医の資格をどのように位置づけて運用していくかは今後の課題です。現在喫緊に求められていることは臨床実習の増加であり、学会としても尽力して参る所存です。

貴財団の益々のご活動、ご支援を学会として期待しております。

活動業績集 2020年度

目 次

巻頭言 日本東洋医学会会長 伊藤 隆	3
設立のご挨拶	6
活動概要	7
評議員・理事・監事	8
漢方医学教育研究助成・漢方医学教育表彰について	9
研究助成選考委員会	10
2020年度「漢方医学教育研究助成」採択決定者一覧	11
2020年度「漢方医学教育奨励賞・功労賞」受賞者一覧	12
漢方医学教育 教材・e-learning推進事業について	14
教材委員会	15
漢方医学教育推進事業について<実施要項>	16
「漢方医学教育 短期実地研修」支援事業について<実施要項>	17
2020年度「漢方医学教育 短期実地研修」研修登録一覧	18
大学医学部/東洋医学サークル活動支援事業について	19
2020年度「大学医学部/東洋医学サークル活動支援事業」支援サークル一覧	20
一般財団法人日本漢方医学教育振興財団 創立5周年記念講演会	22
プログラム	23
教育講演	
大学医学部における漢方教育の現状と課題	
東北大学大学院医学系研究科 漢方・統合医療学共同研究講座 特命教授 高山 真	24
特別講演	
医学教育における漢方の位置づけ	
一般財団法人日本漢方医学教育振興財団 理事長	
日本医学教育学会 元理事長	
伴 信太郎	28

第5期 事業報告書 2020年度	32
はじめに／Ⅰ 事業計画・実績	33
Ⅱ 事業活動内容	34
第5期 決算報告書 2020年度	38
貸借対照表	39
正味財産増減計算書	40
正味財産増減計算書内訳表	42
財務諸表に対する注記	44
附属明細書／財産目録	45
第6期 事業計画書・収支予算書 2021年度	46
2021年度 事業計画	47
2021年度 収支予算書	49
2021年度 収支予算書内訳表	51
2021年度 収支予算書内訳表／2021年度 資金調達及び設備投資の見込みについて	52
一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団 ご寄附に関するお願い	53
賛同者(組織・企業・個人)一覧／寄附者(組織・企業・個人)一覧	54

設立のご挨拶

当財団は、日本の伝統医療である漢方医学の普及・定着・発展を奨励し、医学教育関連事業を通じ、日本におけるこれからの「良き医療」を提供できる社会貢献活動に寄与することを目的に創立されました。

漢方医学の教育については、2001年3月に文部科学省から公表された「医学教育モデル・コア・カリキュラム」の中で初めて『和漢薬を概説できる』という記載がなされ、その後2011年3月には『和漢薬（漢方薬）の特徴や使用の現状について概説できる』と改訂され、日本の医学教育における卒業までの到達目標として、漢方に関する知識の習得が示されました。

現在、医学教育モデル・コア・カリキュラムに即して、すべての大学医学部で漢方医学教育を実施するにいたりました。さらに8割以上の大学で8コマ以上を必修とし、漢方臨床実習や学内での教員育成の仕組みを持っている大学が加速度的に増えてまいりましたが、漢方医学の教育基盤はまだ発展途上にあると思われます。

当財団では、医学教育に関する情報発信ならびに、医学教育研究者に対する研究助成、学会や業界団体など外部との意見交換、大学医学教育のニーズに沿ったテーマに対応する研究支援活動などの事業を活動の軸とし、広く且つより高い見識のもと、「良き医療」の実現に貢献したいと願っております。

当財団評議員・役員一同、責務を重く受け止め、全力を尽くす所存でございます。

皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年4月吉日

一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団
財団 役員一同



一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団
設立記念式典
評議員・理事・監事
＜2017年2月4日 於：京王プラザホテル＞

一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団

活動概要

目的および事業活動

<目的>

日本の伝統医療である漢方医学の普及・定着・発展を奨励し、医学教育関連事業を通じ、日本におけるこれからの「良き医療」を提供できる社会貢献活動に寄与することを目的としています。

<事業活動>

目的を達成するため、次の事業活動を行います。

- (1) 「漢方医学」教育に関する意見交換及び検討をするための定期的会議の開催
- (2) 「漢方医学」教育に関するシンポジウム開催及び開催の支援
- (3) 「漢方医学」教育に関する研究に対する助成及び顕著な功績のあった研究に対する褒賞
- (4) (1)(2)(3)より得られた「漢方医学」教育に関する提言及び成果の情報発信
- (5) 「漢方医学」教育に携わる人材育成に関する支援及び人材情報ネットワークの構築
- (6) その他前条の目的を達成するために必要な事業

上記、事業活動については、日本全国において行っています。

「定款第1章総則」より抜粋

一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団 主要機能と付加機能



一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団

評議員・理事・監事

【評議員】

評議員	佐藤 達夫	東京医科歯科大学 名誉教授 東京有明医療大学 名誉学長
評議員	久保 千春	中村学園大学 学長 前 九州大学 総長
評議員	中谷 晴昭	千葉大学 理事・副学長
評議員	今井 裕	東海大学医学部附属八王子病院 画像診断科 特任教授
評議員	河野 陽一	千葉ろうさい病院 名誉院長 千葉大学 名誉教授
評議員	久光 正	昭和大学 学長
評議員	町田 吉夫	日本漢方生薬製剤協会 常務理事

【理 事】

理 事 長	伴 信太郎	中津川市地域総合医療センター センター長 愛知医科大学 特命教育教授 名古屋大学 名誉教授
専務理事	松村 明	茨城県立医療大学 学長 筑波大学 名誉教授
常務理事	三瀨 忠道	福島県立医科大学会津医療センター 漢方医学講座 教授
理 事	高久 史磨	地域医療振興協会 会長 日本医学会連合 名誉会長
理 事	北村 聖	地域医療振興協会 地域医療研究所 シニアアドバイザー 東京大学 名誉教授
理 事	田妻 進	JA尾道総合病院 病院長 広島大学客員教授・名誉教授
理 事	小西 郁生	国立病院機構京都医療センター 名誉院長 京都大学 名誉教授
理 事	林 純	原土井病院 九州総合診療センター長 九州大学 名誉教授
理 事	渡辺 毅	東京北医療センター 総合内科 顧問 福島労災病院 名誉院長 福島県立医科大学 名誉教授
理 事	岩瀬 鎮男	東京大学医学部附属病院 病院長補佐・事務部長
理 事	木村 容子	東京女子医科大学附属東洋医学研究所 所長・教授
理 事	柴原 直利	富山大学和漢医薬学総合研究所 和漢医薬教育研修センター 教授
理 事	瀬尾 宏美	高知大学医学部附属病院 総合診療部 教授
理 事	蓮沼 直子	広島大学医学部附属医学教育センター センター長 教授
理 事	遠藤 浩司	株式会社ツムラ 執行役員
理 事	松田 隆志	日本漢方医学教育振興財団 事務局アドバイザー

【監 事】

監 事	永沢 徹	永沢総合法律事務所 代表弁護士
監 事	小澁 高清	小澁公認会計士・税理士事務所 代表

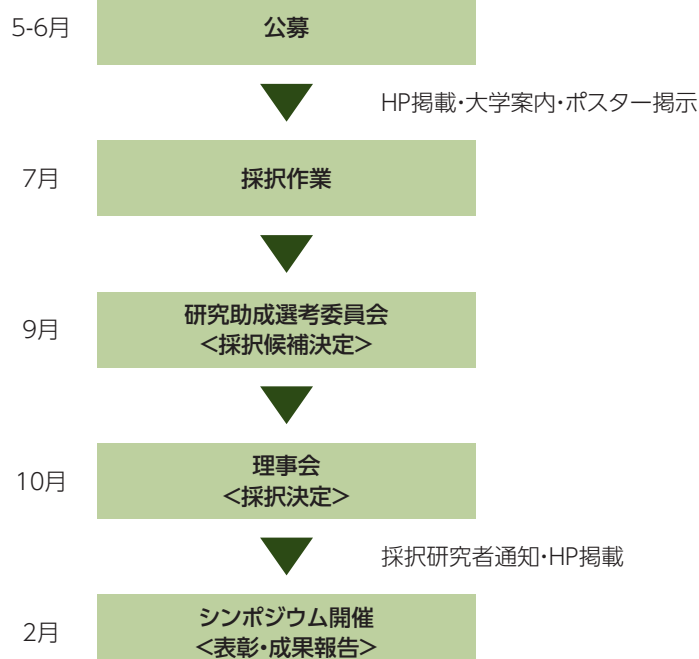
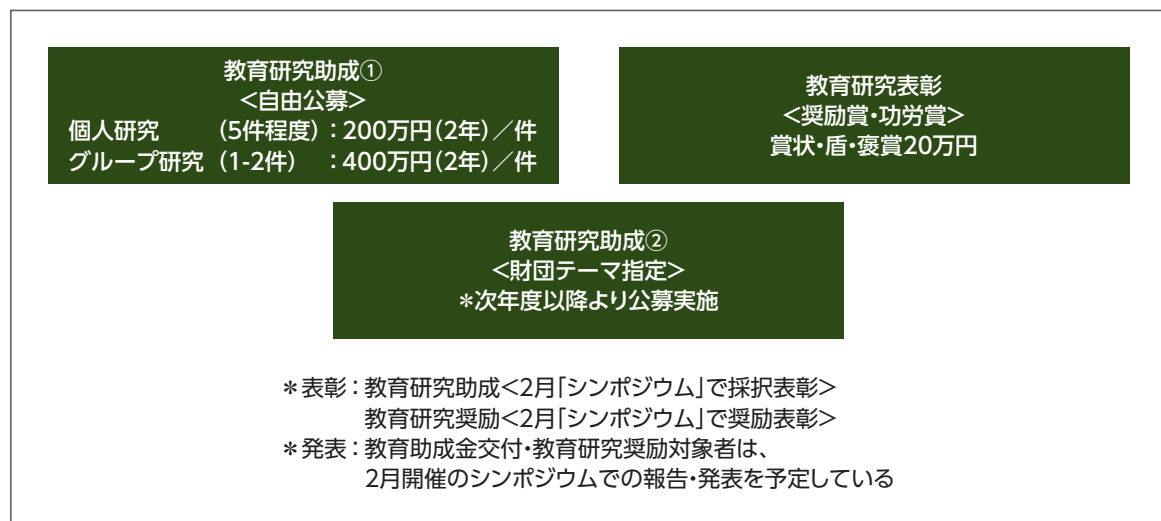
(順不同)

<2021年7月1日現在>

漢方医学教育研究助成・ 漢方医学教育表彰について

漢方医学教育研究助成・漢方医学教育表彰の公募、採択決定、シンポジウム（表彰、研究成果報告）は、下記の年間スケジュールにて行います。

漢方医学教育研究助成・漢方医学教育表彰 実施概要・年間スケジュール



一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団

研究助成選考委員会

委員長 (理事)	瀬尾 宏美	高知大学医学部附属病院 総合診療部 教授
委員 (理事)	柴原 直利	富山大学和漢医薬学総合研究所 和漢医薬教育研修センター 教授
委員	喜多 敏明	辻中病院柏の葉 漢方未病治療センター・センター長
委員	小林 直人	愛媛大学大学院医学系研究科 医学教育学講座 教授 医学部 総合医学教育センター長 副学長(評価)
委員	長谷川 仁志	秋田大学大学院 医学系研究科医学教育学講座 教授
委員	平出 敦	京都橘大学 健康科学部 救急救命学科 教授
委員	山脇 正永	東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 教授 臨床医学教育開発学分野
委員	伊野 美幸	聖マリアンナ医科大学 医学教育文化部門医学教育研究分野 教授 総合教育センター センター長
委員	小松 弘幸	宮崎大学医学部 医療人育成支援センター 臨床医学教育部門 教授 宮崎大学医学部附属病院 卒後臨床研修センター センター長
委員	間宮 敬子	信州大学医学部附属病院 信州がんセンター緩和部門 教授

(順不同)

<2021年7月1日現在>

2020年度「漢方医学教育研究助成」 採択決定者一覧

一般研究助成＜4件／7件＞			
No.	研究題目	施設名・所属(役職)	申請者(代表)
	研究要旨		
1	「バーチャルリアリティ技術を応用した腹診学習コンテンツの作成と実践」	東海大学 医学部専門診療学系漢方医学 准教授	野上 達也
	漢方医学の教育において、腹診の知識・技術を学習することは非常に重要である。これまで学生や研修医などの初学者が腹診を修得する方法として、実際の患者の診察を経験する以外には、腹診シミュレーターを用いるなどの方法がこれまでは行われてきたが、シミュレーターのコストなどいくつかの問題があり十分に普及していないのが実情である。そこで今回我々は、近年発達した新しいバーチャルリアリティ(VR)の技術を用いて、仮想現実空間の中で模擬患者を診察し、特に腹診についてVR用触覚デバイス(GeoMagic TouchやEXOSなど)を応用して学習できるコンテンツを作成し、それを用いた教育を実際に学生や研修医に行い、その教育効果を検証することを計画した。		
2	「クラウド型教育支援サービスによる均一化された漢方教育の拡充」	旭川医科大学 産婦人科 教授	加藤 育民
	医学の進歩に伴い西洋医学の学習範囲が多様化する中で、漢方教育に十分な時間が確保できないのが現状である。教育者である専門医や指導医も限られており、広範な学習者を賄うことは困難である。漢方治療の必要性を認識した医師からも学習機会の確保が望まれているが、漢方教育の機会を得ることは地方在住であるほど困難となる。 本研究では、クラウド型教育支援サービスとハンズオン学習を併用することで、医学生の講義・実習の機会不足を補うのみならず、北海道の東洋医学会指定研修施設として医師等の医療スタッフに対しても漢方教育の均一化と機会の拡充をはかる。本研究の成果は、今後の漢方医学教育の向上と標準化につながるものである。		
3	「漢方医学に対する多職種連携教育システムの構築」	大阪医科大学 医学教育センター 講師(副センター長)	駒澤 伸泰
	漢方薬処方において、西洋医薬との併用、食事内容との相互作用、内服時の生活注意点など多視点からの注意が必要である。ゆえに、効果的かつ安全な薬剤医療安全には、医師・薬剤師・看護師を始めとする多職種協働が必須である。漢方医学の多職種協働が期待されているが、必ずしも円滑には進んでいない。漢方医学における多職種協働には、その基盤となる適切な多職種連携教育が必要である。 漢方薬は西洋薬と併用して処方されることも多く、効果と安全性、危機管理に関する網羅的教育をProblem-based learning and discussionやシミュレーターを用いて構築する。低学年から高学年に至る段階的な漢方医学多職種連携教育システム構築と全国的な普及を目指す。		
4	「医学部学生用動画教材の作製とそれを用いた多学部合同実習の設計」	岩手医科大学医学部 医学教育学講座 医学教育学分野 特任講師	相澤 純
	本学医学部における漢方医学教育拡充のため、すみやかに実行可能で効果的な方法として、動画を用いた教材を作製する。日本漢方医学教育協議会が作成した教育プログラムをもとに、15分の動画と5分の演習を組み合わせ、90分4回の授業で学修できる教材とする。講師は、本学と関係がある漢方専門医に依頼する。作成した教材は、医学教育学講座の講義内で使用し、評価と改善を行う。 更に、医、歯、薬、看護の各学部から選抜した学生に対し、症例ベースのグループ実習を設計し、試行する。その際、事前学習課題として上記医学部講義用教材を用い、他学部学生への汎用性を確認する。実習実施後に効果と問題点を精査し、正課化にむけた検討を行う。		

グループ研究助成＜2件／3件＞			
1	「Web投票を活用した舌画像データベースによる標準化舌診自己学習」	山口大学医学部附属病院 漢方診療部 准教授	瀬川 誠
	舌診は漢方的病態を判断する重要な診断手法であるが、初学者にとってその診断技術の習得は容易ではない。その理由は客観化された舌診所見の診断基準が存在せず、舌診の教育手法が標準化されていないためである。そのため、初学者が漢方医学を学ぶ上での負担となっている。 本研究は、複数の大学教育機関が連携して属性が客観的評価された舌画像を用いる舌診断学習システム(e-ラーニングシステム)の開発を行い、標準化された舌診教育の実施を目指す研究である。情報通信技術(ICT)を活用することで、時間や場所を選ばずに学習できるため、漢方教育の標準化と普及に貢献ができることが期待される。		
2	「医学生を対象とした漢方医学教育入門編の開発と検証」	神奈川県立産業技術総合研究所 特任研究員	伊藤 亜希
	COVID-19により世界中で対面式授業からOnline授業に移行している。Online授業では視聴のみの受動的な授業に終わらせない工夫が必要とされ、今まで以上に反転授業や協調学習などが効果的といわれている。Online授業における不満として学生はWeb教材の分かりにくさや課題の多さをあげている。特に漢方医学は用語が分かりにくいとされる。そこで我々はこれまでに実施した反転授業の検証から、分かりやすさを重視するためデジタルネイティブ世代といわれる学生目線を視野に入れた双方向性非同同期型eラーニングを新規に開発する。その上で、授業で完結できるような双方向性同期型Online授業の検証を実施する。		

2020年度「漢方医学教育奨励賞・功労賞」 受賞者一覧

奨励賞:該当者なし		
No.	施設名・所属(役職)	申請者(代表)
	受賞テーマ	
1		

功労賞:該当者なし		
1		

漢方医学教育 教材・ e-learning推進事業について

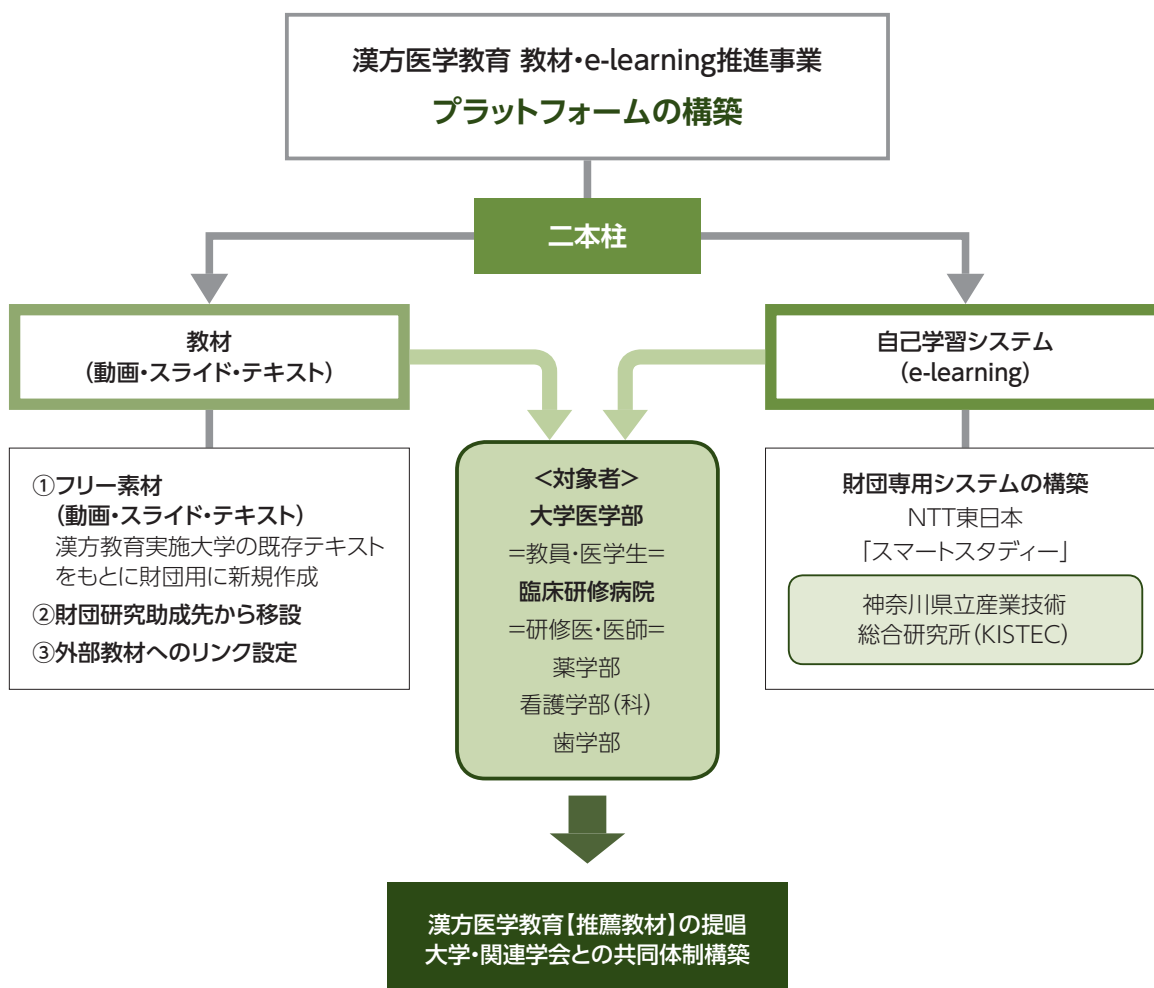
<趣旨>

全国の大学において漢方医学教育の推進・均てん化を図るために医学教育モデル・コア・カリキュラムに即した漢方教材・e-learningコンテンツを開発して提供します。

<事業内容>

- ①漢方医学教育のための教材の開発
- ②漢方医学教育のためのe-learningシステムの開発

<実施概略>



一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団

教材委員会

- 委員長 三渚 忠道 福島県立医科大学会津医療センター
(常務理事) 漢方医学講座 教授
- 委員 蓮沼 直子 広島大学医学部附属医学教育センター センター長 教授
(理事)
- 委員 新井 信 東海大学医学部専門診療学系漢方医学 教授
- 委員 高山 真 東北大学大学院医学系研究科 漢方・統合医療学共同研究講座
特命教授
- 委員 網谷 真理恵 鹿児島大学医歯学総合研究科 離島へき地医療人育成センター
講師

(順不同)

<2021年7月1日現在>

漢方医学教育推進事業について

<実施要項>

漢方医学教育に関する医学教育の推進団体・組織への支援(イベントの共催・後援・協賛及び支援)を行う。

<対象>

対象は、「法人および団体等」で、個人での申請は対象となりません。
(法人および団体等が継続的に開催する事業は対象外です)

<支援件数>

年間5件程度とする。

<支援金額>

1件：100万円を上限とする。(金額は理事会にて決定)
(イベント等に関わる費用が支援対象です)

<申請方法>

漢方医学教育推進事業<支援申請書><実施計画書><収支計画書>
の3点と<案内状>などを添付の上、当財団事務局宛に郵送ください。

<申請締切日>

年3回の理事会開催の1ヶ月前を申請の締切日とする。
各締切日から3ヶ月以降のイベントを申請の対象とする。

<決定通知>

理事会にて、イベント共催・後援・協賛可否および支援金額を決定の上、
事務局より申請代表者へ決定通知書を郵送します。

2020年度「漢方医学教育推進事業」

採択支援事業：1件

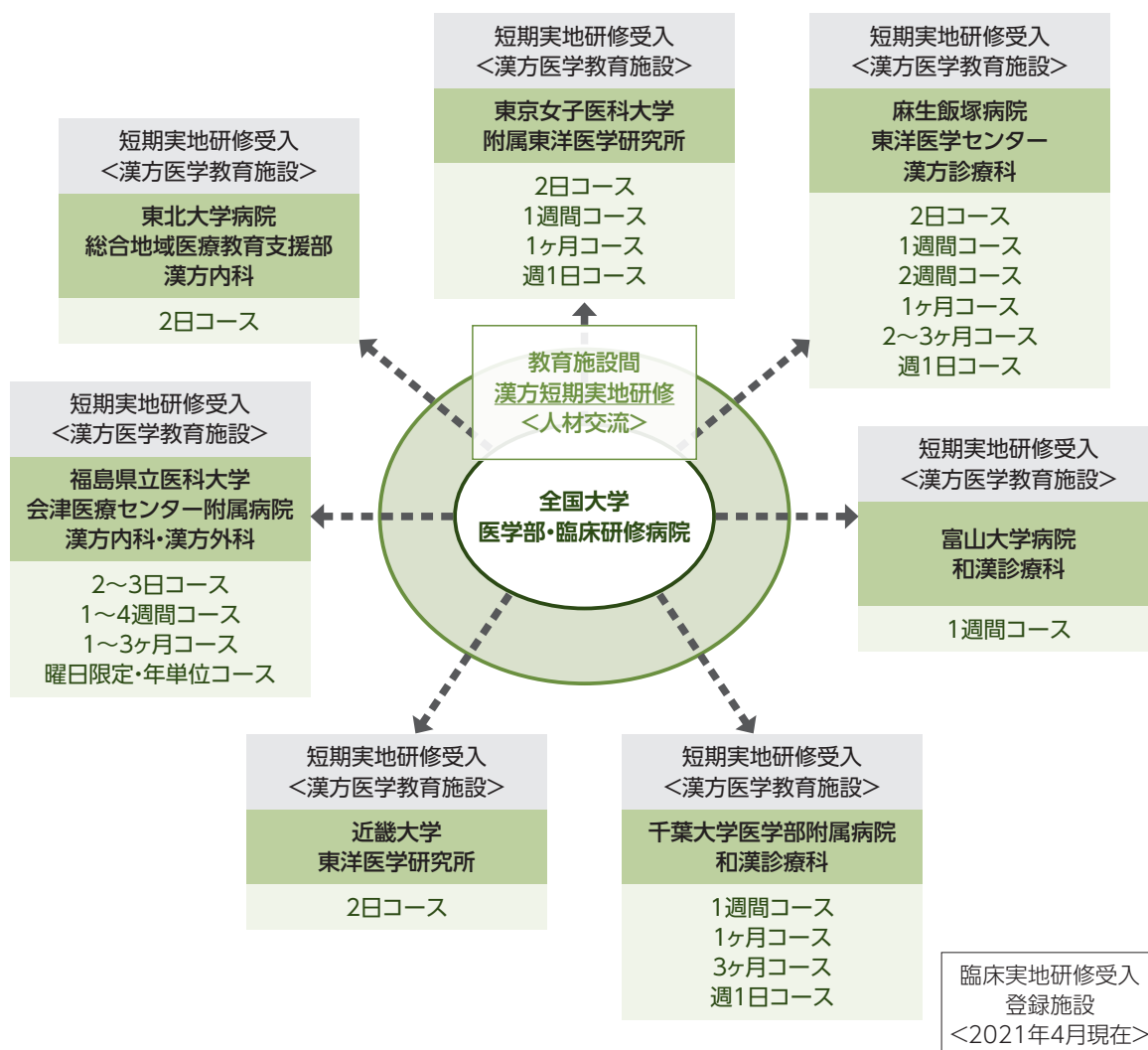
No.	施設名・所属(役職)	申請者(代表)
	事業テーマ	
1	山梨大学医学部臨床教育部 臨床研修センター センター長	板倉 淳
	「山梨大学漢方塾」	

「漢方医学教育 短期実地研修」 支援事業について<実施要項>

<目的>

漢方医学教育に携わる医師と漢方医学教育施設との交流を図り、各施設での漢方教育体系の拡充と臨床スキルの向上を目的として「漢方医学教育 短期実地研修」の支援事業を行います。

【研修希望対象者】	大学・医学部および臨床研修病院所属医師のうち ・ 漢方医学教育に携わる教員および医師 ・ 各診療科「漢方外来」担当医師 ・ 漢方医学教育を目指す医師 (ただし受入施設所属者は除く)
【研修手続き】	各受入施設へ研修希望を申込み(手上げ方式) (研修受入施設の「募集要項」に則る)
【受入期間】	①7日未満 ②1W～1ヶ月未満 ③1ヶ月～3ヶ月 等 (受入施設の研修計画に準ずるが、期間については相談可)
【受入人数】	各受入施設にて設定
【申込み方法】	詳しくは当財団HP「短期実地研修支援事業」を参照



2020年度「漢方医学教育 短期実地研修」 研修登録一覧

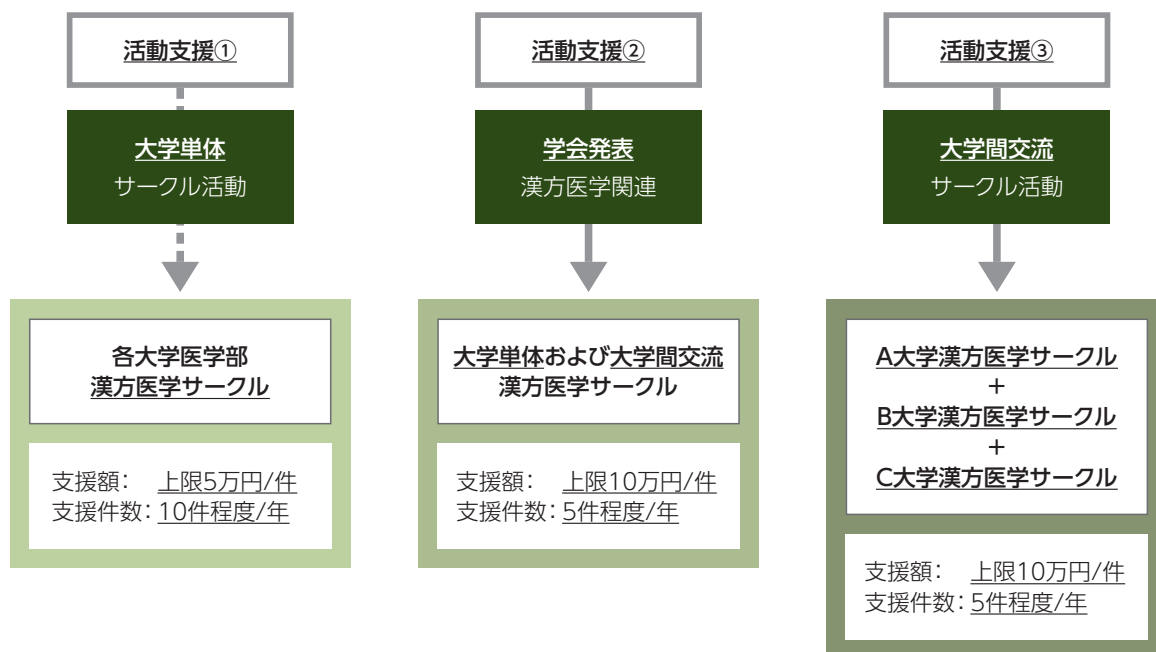
申請大学:3大学				
No.				
1	申請者	木村 容子	東京女子医科大学 附属東洋医学研究所	所長・教授
	研修者 プログラム名	S.A	漢方専門施設における学修方法と運用について	1月5日～3月31日 研修延日数43日
2	申請者	三瀧 忠道	福島県立医科大学 会津医療センター附属病院	漢方内科 医監兼教授
	研修者 プログラム名	M.I	専門医目標コース	曜日指定 研修延日数21日
3	申請者	並木 隆雄	千葉大学医学部附属病院	和漢診療科 准教授
	研修者	T.S	短期実施研修	1月4日～1月29日 研修延日数19日

大学医学部東洋医学サークル 活動支援事業について

<目的>

医学生の漢方医学サークル活動に対する支援事業を通じて、学生時代から広く漢方に触れてもらうことにより、漢方医学教育の幅広い普及をめざします。

<概略図>



2020年度 「大学医学部/東洋医学サークル活動支援事業」 支援サークル一覧

大学医学部サークル(単体)支援:5件		
No.	大学名	支援サークル名
1	慶應義塾大学	東洋医学研究会
2	順天堂大学	東洋医学研究会
3	産業医科大学	東洋医学研究部
4	琉球大学	中国医学研究会
5	北海道大学	東洋医学研究会

一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団
創立5周年記念講演会

2021年2月13日(土) 16:00～18:00
Web開催

一般財団法人
日本漢方医学教育振興財団
東京都千代田区内神田三丁目2番9号

創立5周年記念講演会 プログラム

- 《開会の辞》 一般財団法人日本漢方医学教育振興財団 理事長 伴 信太郎
- 《財団紹介》 「財団活動の現状と今後の展望について」
一般財団法人日本漢方医学教育振興財団 専務理事 松村 明
- 《教育講演》 「大学医学部における漢方教育の現状と課題」
東北大学 漢方・統合医療学共同研究講座 特命教授 高山 真 先生
- 《特別講演》 「医学教育における漢方の位置づけ」
一般財団法人日本漢方医学教育振興財団 理事長
日本医学教育学会 元理事長 伴 信太郎
- 《閉会の辞》 一般財団法人日本漢方医学教育振興財団 常務理事 三瀧 忠道

※例年、「漢方医学教育SYMPOSIUM」を開催していましたが、2020年度はCOVID-19の影響により中止となりました。
代わって「創立5周年記念講演会」をWebにて開催致しました。

教育講演

大学医学部における漢方教育の現状と課題

高山 真

東北大学大学院医学系研究科 漢方・統合医療学共同研究講座、東北大学病院 総合地域医療教育支援部・漢方内科

レビュー



東北大学大学院医学系研究科漢方・統合医療学共同研究講座、東北大学病院総合地域医療教育支援部・漢方内科の高山真氏は、東北大学の取り組みを例示しながら、大学医学部における漢方教育の現状と課題について、オンライン・ビデオ形式で講演した。「漢方診療、漢方医学教育のニーズ」、「医学教育モデル・コア・カリキュラムと漢方医学教育」、「卒前教育・卒後教育の工夫」、「大学院生の教育と人材育成」の4項目について、教育場面を紹介する動画なども示しながら詳細に解説した。講演の最後に、「新型コロナウイルス感染症に対する日本東洋医学会の主導研究」についても触れたが、ここでは割愛させていただく。

東北大学の漢方教育の運営体制は、医学部と病院の組織の中に、総合診療、漢方診療、地域医療、災害医療などに関連した共同研究講座と寄附講座を含む形になっている。これらの講座が有機的に結びつく形で、診療・教育・研究を進めている(図1)。

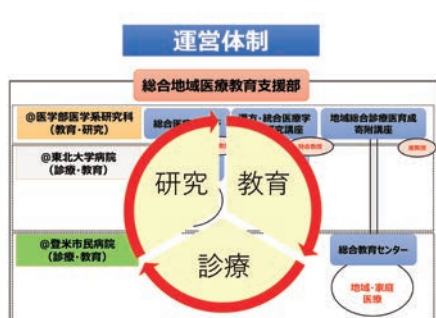


図1 東北大学の漢方教育運営体制

多岐にわたる漢方診療のニーズ

漢方診療のニーズは多岐にわたる。病院での漢方診療は、漢方を専門とする科に限らず、種々の診療科で行われている。例えば、東北大学病院の総合診療科の場合、様々な主訴を有する症例を経験することになり、それらに応じた漢方治療の機会も増えている。

図2の左は、ある年の総合診療科新患の主訴をまとめたものである。全身倦怠感やめまい、ふらつきなど様々な訴えで受診している。図2の右は、それぞれの主訴に対して漢方治療を行った症例数だ。新規の漢方治療の導入は、新患362人中51人だった。

この年の新患に対して新規漢方治療を行った症例中、69%は明らかな疾患の特定には至らずに、対症療法が選択されていた。その際に用いられた漢方薬は図3の左側に示したように柴胡剤が多かったことが分かった。このような漢方治療の経過では、症状の改善が半数以上に上っている。このことから、総合診療では漢方薬を使用する機会があり、一定の対応も可能であることが分かる。

大学病院という多数の専門科がある医療機関においても、

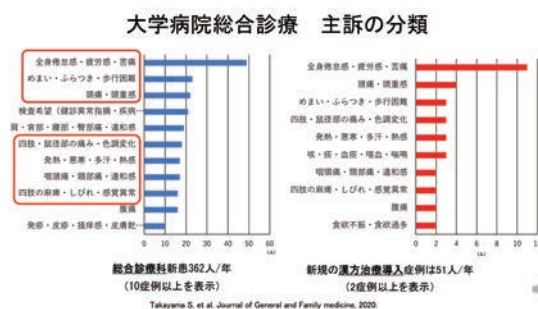


図2 東北大学病院総合診療科での主訴の分類

その専門性に合わせた漢方薬が使用されていることが報告されている。

東北の複数の大学病院、基幹病院の初期研修医を対象としてアンケート調査を行ったところ、初期研修医は複数の診療科で漢方薬を処方する機会があり、多くが漢方教育を必要としていることが分かってきた。特にコモンディーズに対する基本的な処方を知りたいという希望が多かった。



近年変化した漢方医学教育

図4は「卒前・卒後一貫した漢方教育の基盤整備」の概略図である。幅広い領域で適正な漢方診療が行われるためには、卒前教育、初期研修、基本領域からサブスペシャルティ研修、生涯教育と各学習段階に合わせた漢方教育が必要となる。また、これらの教育を支える教育者、漢方専門医、研究者の育成も重要な点となる。

近年の卒前漢方教育では様々な変化があり、改訂に合わせて漢方教育も工夫していく必要性が生じてきた。医学教育モデル・コア・カリキュラムでは、多職種連携、シミュレーション教育、臨床推論、アクティブラーニング、そして、診療参加型の実習などが推奨されているが、漢方については、その実践、教育成果の報告が少ないという現状にある。

モデル・コア・カリキュラムにもある多職種連携は、現在では医・歯・薬・看護学のモデル・コア・カリキュラムが出そろい、それぞれに漢方の項目が盛り込まれている。現場での漢方の必要性が反映されたものと考えられ、医学教育でもそれぞれの立場に立った漢方医学を理解し、教育する必要性が生じているといえる。

また、医学教育分野別認証では、教育内容のみならず、カリキュラム作成、実践、評価、フィードバック、改訂の過程も評価されることがあり、これらを理解して教育を進めることも必要だ。

さらに2019年にWHOより国際疾病分類ICD-11に改訂となり、伝統医学のカテゴリーが新設され、漢方医学もこれに含まれるようになった。このことから、医学部、病院における医療従事者、教育者へ伝統医学教育に関する啓発を行っていく必要もある。

学習・教育のプロセスを考えてみると、学習段階に合わせた目標の設定、それに学習者と教育者が共有する方略、評価が必要となる(図5)。方略には教授法(教え方)の、評価には評価法(測り方)の工夫が求められる。

方略については、講義による知識の習得、実習による技能の獲得、アクティブラーニングによる問題解決、コミュニケーション能力の育成、診療参加型実習による上記をまとめた能力の涵養を行っていく。

学習者の能力の評価として、多選択式試験における知識、多角的技能、360度評価による態度等が挙げられる。

卒前・卒後一貫した漢方教育の基盤整備

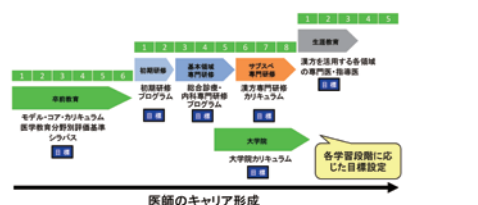


図4 卒前・卒後一貫した漢方教育の基盤整備

大学病院総合診療 経過



図3 東北大学病院総合診療科での漢方処方

学習/教育のプロセス



図5 学習/教育のプロセス

教育者側では、これら複数の教授法と評価法を組み合わせ、各学習段階に合わせた目標に到達できるようにカリキュラムをデザインし、実践、フィードバックを繰り返すというのが現在の医学教育の流れとなっている。

卒前教育のPBLへの工夫

教授法の工夫の実践について、東北大学の取り組みの一部を報告する。東北大学では2年次にアクティブラーニング、Problem Based Learning (PBL)を行っている。PBLでまとめた内容を学会で発表し、一部は英文誌にも発表してきた。2019年はさらに発展させて、国際学会にも参加し、医学生らが漢方についてのグループワークを発表した。

東北大学では、このような学生のグループワーク、拡大研究、学会発表、論文投稿を若手の漢方医が主導し、教育を担う形を取っている。2020年度はコロナ禍ということで、当科医師の有田龍太郎氏がZOOMをフルにを使ってWEBによるPBLとして並行グループワークを進めている。チューターは大学から接続し、グループワークの内容を説明し、1グループ5人でWEB上でグループワークを進めている。

PBLとその後の展開を経験することは、学生にも若手の教育者にも成功体験となり、さらに漢方教育が深まる機会となっている。

卒前教育の漢方講義への工夫

4年次に行っている漢方講義に、全国82大学医学部の漢方教育担当者が集まる日本漢方医学教育協議会の成果である共通化されたカリキュラムを導入している。同協議会は2017年医学教育モデル・コア・カリキュラム準拠の基盤カリキュラムを共有し、これに基づいた講義用の共通スライド、講義ガイドを作成し、各大学で導入するに至った。これにより82大学で、最低限教える漢方教育のレベルが規定された。

さらにこれらを1年間かけてまとめ上げた、医学生にも購入できる教科書『漢方医学講義』が羊土社より2020年12月に発刊されている。

1週間で行う5年生の総合診療、漢方、地域医療の実施をまとめて評価する。診療参加型の漢方実習は、東北大学で

は10年ほど前から行われている。その結果は総合評価、各項目の評価ともに高い点数を示しており、満足度の高い実習が行われていると考えられる。この教育の内容も、論文の形で報告することにより、スタッフの研究業績や診療科の実績につながっている。

評価法の導入準備も進めている。漢方OSCEは客観的技能評価のため行われるものであり、共通化されたシナリオの作成、模擬患者の育成、ブースの調整、スケジュール管理、実際のシミュレーション、フィードバックを行っている。この評価法の開発は、鹿児島大学との共同研究で、網谷真理恵氏らの指導を受けながら進めている。

漢方OSCEに欠かせないのが、腹診シミュレータの活用、漢方臨床推論の進め方、シナリオ作成である。当科の若手医師が積極的にシミュレータ教育研究会や漢方討論会などの研究会に参加して情報共有をしている。また、これらの活動の内容をまとめて英文誌に報告している。

このように、教育に関しては、様々なバックグラウンドを持つ学生、教育者、医師、多職種が入り込み、教育に関連する教授法や評価法を考え、工夫し、そして、各段階に合わせた目標設定をクリアする方向に向かっていくことになる。全国の漢方に関連した医療教育機関で情報共有を進める必要性が増している。

そこで、2021年8月13日から開催される第71回日本東洋医学会学術総会では、漢方教育のベースアップと、それぞれの機関における特徴を取り入れた教育をどのように進めるか、その工夫する点を討論できるように、様々なシンポジウムや教授法の実践、学生の参加、リアルタイムの評価などを企画している。

診療・研究・教育に効果的な学内、学外連携

医学教育、漢方医学の教育を円滑に進めるためには学内、学外との連携も必要である。東北大学病院では院内での各診療科間のつながり、地域の医療機関とのつながりなど、漢方を中心とした病診連携に力を入れている。これにより、診療所から大学病院への患者紹介がより円滑に行われ受診できるようになり、縦横のつながりで指導医、専攻医、初

現在、複数の専攻医が研修中で漢方薬が著効した症例などを経験している。既報のないものは、ケースレポートとしてまとめて英文誌に報告をしたり、国際学会で発表している。

特別講演

医学教育における漢方の位置づけ

伴 信太郎

一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団 理事長、日本医学教育学会 元理事長

レビュー



一般財団法人日本漢方医学教育振興財団理事長、日本医学教育学会元理事長の伴信太郎氏は、前提として「私（伴氏）が（同財団の）理事長に選出された背景」、「基本的臨床能力とは」、「私の漢方診療との出会い」の3項目で自身と漢方医学との関わりを説明した後、テーマである「医学教育における漢方の位置づけ」について講演した。総合診療のサブスペシャルティーターとして医学教育を専攻し、財団設立時から常務理事として漢方医学教育に関する研究助成事業、漢方医学教育普及のための各種事業を進めてきた同氏の、理事長としての所信表明ともいえる講演が同財団の創立5周年記念講演会の最後のプログラムとして挙行された。

まず、理事長を拝命した私の自己紹介を兼ねて、主に医学教育関係に絞った略歴を紹介する。1979年に大学を卒業した後、1年間の小児科研修医を終えて、米国の家庭医学レジデントになり、3年間のトレーニングを受けて日本に帰国した。国立長崎中

央病院で臨床研修医と一緒に6年間仕事をした後、川崎医科大学に移った。

国立長崎中央病院で仕事をしている間に、現在の臨床研修評価機構の専務理事、岩崎榮先生からサジェスションを受けて、1985年に医学教育者のためのワークショップ、通称富士研ワークショップに参加した。それから少しずつ医学教育に足を踏み入れていった。

1989年に川崎医科大学総合臨床医学教室に異動した後、1995年に、スタンフォード大学のKelley Skeff教授が主宰するStanford Faculty Development Programという医学教育プログラムに参加した。これが決定的に私のキャリアパスを決めるきっかけとなり、総合診療という臨床医学のサブスペシャルティーターとして医学教育という方向性を決めた。以後、医学教育学会をホームグラウンドとして学術活動を続けてきた。

医学教育の中で学んだ重要な概念が、学習／教育のプロセスと言われるものだ（図1）。これは「教える側が考える必要性」と「学ぶ側が求める要求」を両方突き合わせて、ニーズを掘り起こす。そして現実的な制約、例えば、2年間の卒後臨床研修、1週間のセミナー、あるいは1日の講義など、現実的な制約の中で到

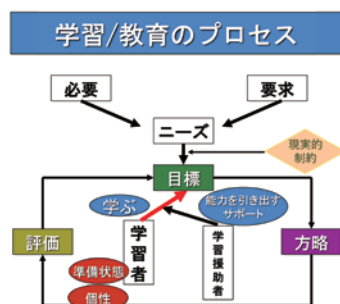


図1 学習／教育のプロセス

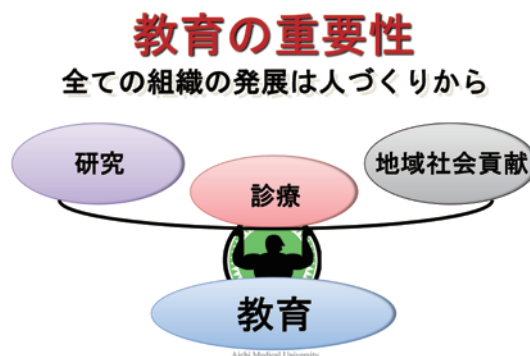


図2 教育の重要性

達する目標を決めて、学習者が目標に到達するようにいろいろな方法を考えて評価する。

教育というものの定義として、educationという言葉の語源に当たるeducare(引き出す)、つまり“学習者の能力を引き出す営み”という定義は非常に的を射たものと考えている。

学習者の能力を引き出す営みという言葉から考えると、知識を伝達することは教育ではないとは言わないが、その一部を占めるにすぎないことが分かる。

教育をしていくうえで大事なことは、何が基本かを押さえることであるということがだんだん分かってきた。それを的確に表現した文章として、「合理的な行動のために必要なことは、問題の複雑性のすべてをとらえることではなく、問題の主要な局面のみをとらえた単純化されたモデルをもつことである」(J.G. マーチ、H.A. サイモン『オーガニゼーションズ』、土屋守章訳)をよく引用している。

その後、この言葉と似たような考え方はいろいろなところで語られていることを知った。例えば、臨床疫学・Critical epidemiologyの本にも同じようなことが書かれている。

これが、私が今回この財団で求めていきたいと思っている基本的臨床能力の考え方だ。

そして、教育していく中で、様々な活動を先ほどの学習／教育のプロセスという図に当てはめていくと、非常に重要なポイントを押さえられるということが分かってきた。すべての組織の発展は人づくりからなっている(図2)。研究も診療も社会的貢献も、支えているのは教育だという強い思いをもつようになっている。

漢方というのは非常に有効性のある診療体系を確立していると思っているので、その教育体系、診療体系をしっかりサポートして卒前・卒後の教育に組み込んでいけば、その結果として漢方の

利用が増えるとも言える。しかし、大事な今は、日本の医学・医療にとって漢方医学、もっと広く言えば、東洋医学の位置づけをしっかりとすれば、医学・医療も発展し、ひいては患者さんも満足する医療が展開できると考えて、この財団の設立に参画した。

こうして活動が始まったわけだが、昨年、前専務理事の北島政樹先生が急逝された。私は北島先生の敷かれた路線もしっかり継承していけるように、この1年半の間活動してきたつもりである。

多面的であることを意識した 臨床能力の教育が大事

1990年代後半にトーマス・ジェファソン大学の学長だったJoseph Gonnella先生が来日して、Clinical Competenceという概念を紹介した。現在、outcome-based medical educationという考え方でcompetence、competencyという概念が使われているが、1997年に既にこの概念に遭遇して、私は臨床能力の全体像ということを考えるようになった。

Gonnella先生が提案された全体像の5つの柱というのは、「知識」、「情報収集能力」、「総合的判断力」、「技能」、「態度」だった(図3)。私はこの5つの柱をさらに3つずつに亜分類した(図4)。

「知識」は、「問題解決レベル」、「解釈レベル」、「想起レベル」と深さに応じて分けた。これは、医学教育では昔から使われてきた分類である。

「情報収集能力」は、日本の場合、医学生は大学病院で研修を受けると「検査」に曝露される機会が多い。しかし、実際の患者との関係、あるいは診断に重要な役割を果たす「医療面

臨床能力(Clinical Competence)



図3 臨床能力(Clinical Competence)

臨床能力マトリックス

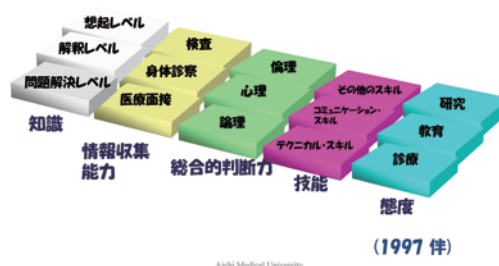


図4 臨床能力マトリックス

接」、「身体診察」が基本臨床能力の根幹をなすと考えようになった。

「総合的判断力」として、全体の判断をする場合に、臨床推論と呼ばれる「論理」のみならず、患者さんや同僚、あるいは実際の臨床現場にいるいろいろな人たちが関わる「心理」的な側面、そして社会全体から見た規範と呼ばれる「倫理」、この3つを考えて総合的な判断を下すことが重要である。

「技能」については、心肺蘇生とか内視鏡というような「テクニカルスキル」のほかに、「コミュニケーション・スキル」が非常に重要であると位置づけるようになった。そのほかには現在ICTのリテラシーと呼ばれるようなものも「その他のスキル」として身につけていかないとけない。

「態度」は、もちろん「診療」に対する態度が重要だ。大学では「研究」ということが強調されるが、研究だけではなくて、むしろ「教育」と「研究」をバランスさせた態度が大事である。

この15の側面から臨床能力をとらえて、臨床能力というのは多面的であることを意識した教育が大事であろうと考えるようになった。

「Black Box」の疾患に 東洋医学が効果を発揮

日常診療における健康問題というのは、ざっくり分けると半分、つまり約50%が「身体的問題」で、残りの半分、全体の約25%が「心因性・精神的疾患」だ。同様に全体の4分の1程度が原因をなかなか特定できない「Black Box」に当たるカテゴリーと大きく分類できる(図5)。

日常診療における健康問題

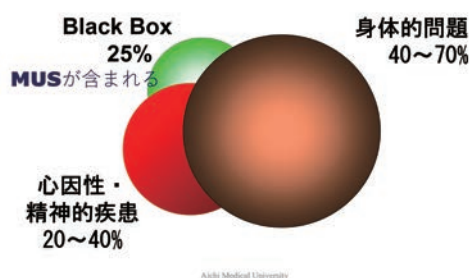


図5 日常診療における健康問題

この「Black Box」のグループの中に、MUSという概念がある。

MUSというのは、Medically Unexplained Symptomsと呼ばれるグループの病態だ。問診などで診察をして、いろいろな検査をしても、結局病態がはっきりつかめないという状態である。

このMUSの中に、慢性疲労症候群がある。慢性疲労症候群という疾患概念は、現在は筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群と呼ぶようになってきた(図6)。すなわち、Myalgic Encephalomyelitis/Chronic Fatigue Syndrome (ME/CFS)と呼ばれる疾患である。この疾患は少なくとも6カ月持続する深刻な疲労に特徴づけられて、様々な身体・精神症状を伴う症候群だ。

原因、契機となるのは、感染、精神的ストレス、あるいは身体的過労で、日常生活や社会生活に障害をきたすと推定されている。病因には諸説があり、診断もなかなか難しいうえ、確立した治療法もない。

また、いくつかの診断基準があるが、診断基準を単純に当てはめると、いろいろな内分泌疾患や精神疾患が含まれてしまうので、器質的な疾患、精神疾患を丁寧に除外したうえでないと、この診断名をつけることができない。

私が1998年に名古屋大学に赴任した頃から、この症候群が疑われる患者さんがポツポツと受診するようになった。私はMUSの患者さんに対してどう対応するか困ってしまっていた。

そのとき、中国から名古屋大学に留学していた、中国では中医学の専門であった先生がいた。その先生に、「中医学には『虚労』という概念があって、慢性疲労症候群という病態と非常に似ている」と言われて、漢方薬を使い始めた。

すぐに治るわけではないが、患者さんの満足度がかなり高くなったことを経験した。すなわち漢方では、証というものを見立てると、同

筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群

(Myalgic encephalomyelitis/Chronic Fatigue Syndrome ME/CFS)

- 少なくとも6ヶ月持続する、深刻な疲労に特徴づけられ、様々な身体・精神症状を伴う症候群
- 感染、精神的ストレス、身体的過労などを契機に、日常生活や社会生活に障害をきたすと推定されているが、病因には諸説があり、診断も困難で確立した治療法は無い
- 幾つかの診断基準があるが、丁寧に器質的な疾患、精神疾患を除外した上で、初めて診断される

Aichi Medical University

図6 筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群

じ病名でも証が異なれば、治療薬が異なる。これを‘同病異治’、それから証が同じならば、異なる病名でも同じ治療薬が投与される場合があるという‘異病同治’という考え方があることも知った(図7)。

すなわち、漢方というのは、病気の原因によらず、患者さんに出ている表現型、病態にアプローチすることで治療に至れるということを知った。まさに漢方はMUSへの対応として最適であるということを経験した。



当財団の使命は 基本的臨床能力の体系づくり

日本では、医師免許をもった医師が西洋医学と東洋医学の両方を実践できる(図8)。西洋医学の特徴は急性疾患、外傷に対して優れており、臨床推論と呼ばれるように理論性が強く、何々派というような流儀はない。そして標的が明らかになれば、非常にシャープな効果を得ることができる。

ところが、普遍性をもつということに重きが置かれるので、個別性への対応が困難である。先ほどのME/CFSのように病名がつくけれども、病態が不明である場合には対応が非常に困難だ。さらに、虚弱、あるいは体質的な問題も対応が困難になる。

これらのような西洋医学の弱点を補えるのが漢方医学だ。漢方医学は、紀元前200年の漢の時代から始まって、三大古典と言われるような教科書的なものも出来上がっている、長い経験をもつ診療体系である。言葉が適切でないかもしれないが、動物実験ではない、人間における体験が2000年を超えて行われて、残ってきた診療体系と言える。長い市販後調査を経た、time-honoredな診療体系と言ってもよい。そして、個別に対応が可能

であり、病名がつかなくても対応可能という面がある。

一方で、東洋医学、特にherbal medicine・漢方薬に関しては、日本でこれまで学んできた漢方の教育体系は、基本的な臨床能力の絞り方が、不十分ではなかったかと私は感じている。

漢方の勉強を始めた頃、私には勉強会は非常に難しく、長続きしなかった。今から思えば、基本的臨床能力という絞り方が不十分で、漢方全体の体系を漢方の専門医になる人の体系で、一步一步学び始めたというのがつまずきの大きな原因だったと感じる。漢方薬を処方したいという医師に向けた、漢方医学・医療の基本的な臨床能力の教育がぜひ必要であると考えている。

西洋医学を学ぶときに、ヒポクラテスの時代から説き起こして西洋医学の歴史を全部知っていないと西洋医学は学べないとは誰も思っていない。ところが、漢方医学の学びということになると、歴史から説き起こされて一步一步進んでいく。これは漢方医学・医療体系の基本的臨床能力の学び方ではないのではないかとと思う。まず触れてみて、実感してみて、その有効性の一端を感じて自分で学ぶ。医学教育の神髄というのは、基本的には、自分で学ぶ、自己学習の推進が究極の目的である。そういう基本的臨床能力の体系を確立するための漢方医学教育研究、その結果を踏まえた教育法の普及を日本漢方医学教育振興財団で進めていきたいと思っている。

漢方医学の学び方は、そのほとんどは西洋医学の学び方と共通するものが多いと思う。しかし、問題解決レベルの知識のコアのところは違う。面接で取ってくる病歴も違うところがある。身体診察も四診と呼ばれるもので、漢方ならではのところがある。これらを上手に体系づけて、簡にして要を得た基本的臨床能力の体系を作ることがこの財団の使命であると私は信じている。

‘同病異治’と‘異病同治’



図7 ‘同病異治’と‘異病同治’

西洋医学と東洋医学

西洋医学

- ✓急性疾患・外傷に強い
- ✓理論性が強い(流儀がない)
- ✓標的が明確
- ✓効果シャープである
- ✓個性に対応困難
- ✓病名がつかないと対応困難
- ✓体質的な問題に対応困難

漢方医学

- ✓体質的な問題に強い
- ✓経験的な裏打ちが強い
- ✓個性に対応可能
- ✓病名がつかなくても対応可能
- ✓効果が緩徐である
- ✓標的が不明確
- ✓急性疾患・外傷に弱い

図8 西洋医学と東洋医学

第5期 事業報告書

2020年度

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

一般財団法人
日本漢方医学教育振興財団

東京都千代田区内神田三丁目2番9号

はじめに

当法人は、日本の伝統医療である漢方医学の普及・定着・発展を奨励し、医学教育関連事業を通じ、日本におけるこれからの「良き医療」を提供できる社会貢献活動に寄与することを目的として、2016年12月8日、法務局の設立登記を受け設立されました。

この事業報告書は、2020年4月1日から2021年3月31日までの期間について当法人の事業活動を取りまとめたものであります。

I 事業計画・実績

2020年度(第5期)事業報告

事業活動	計 画	実 績
1. 漢方医学教育研究 助成事業(2020年度)	☐ 研究助成 「一般研究」 1件100万円以内 「グループ研究」 1件200万円以内 採択予定: 「一般研究」5件 「グループ研究」2件 合計 900万円	☐ 研究助成 「一般研究」 1件100万円以内 「グループ研究」 1件200万円以内 採択実績: 「一般研究」4件 「グループ研究」2件 合計 751万円
2. 漢方医学教育研究 助成事業(2019年度)	☐ 研究助成 「一般研究」 1件100万円以内 「グループ研究」 1件200万円以内 採択予定: 「一般研究」6件 「グループ研究」1件 合計 800万円	☐ 研究助成 「一般研究」 1件100万円以内 「グループ研究」 1件200万円以内 採択実績: 「一般研究」6件 「グループ研究」1件 合計 798万円
3. 漢方医学教育研究 普及事業(テーマ指定)	<次年度以降より実施予定>	—
4. 漢方医学教育推進事業	☐ 漢方医学教育の推進団体・組織への支援 (イベント共催及び寄付) <助成件数> 5件程度とする <助成金額> 予算総額 500万円	☐ 漢方医学教育の推進団体・組織への支援 (イベント共催及び寄付) <助成件数> 1件 支援金額 55万円
5. 漢方医学教育褒賞事業	☐ 漢方医学教育褒賞:「奨励賞」「功労賞」 <表彰件数> 各2件以内とする <表彰内容> 賞状、盾、賞金(20万円)及び記念品	☐ 漢方医学教育褒賞:「奨励賞」「功労賞」 <表彰件数> 「奨励賞」0件 「功労賞」0件 計0件 ※コロナ禍の影響で該当者なし
6. 研究助成報告事業	☐ 漢方医学教育SYMPOSIUMの開催 <開催時期> 年1回(毎年2月開催予定) <予算金額> 予算総額 1,368万円	※コロナ禍のため開催中止 — —
7. 創立5周年記念講演会	※SYMPOSIUM開催中止に伴う代替イベント	<開催日> 2021年2月13日 開催費用総額 170万円
8. 短期実地研修支援事業	☐ 短期実地研修支援事業 <予算金額> 支援予算総額 400万円	☐ 短期実地研修支援事業 支援件数 4件 支援総額 110万円
9. 東洋医学サークル活動 支援事業	☐ 大学医学部東洋医学サークル活動支援事業 <支援金額> 予算総額 150万円	☐ 大学医学部東洋医学サークル活動支援事業 サークル単体支援 5件 25万円
10. 教材・e-learning推進 事業	☐ 教材・e-learning推進事業(準備) <予算金額> 予算総額 500万円	☐ 教材・e-learning推進事業(準備) <初期構築費用総額> 890万円
11. その他事業	☐ 事業活動達成するための他事業活動 広報(パンフレット・ポスター) 財団事業活動記録作成等	☐ 事業活動達成するための他事業活動 広報(パンフレット・ポスター) 財団事業活動記録作成等

Ⅱ 事業活動内容

1. 漢方医学教育研究助成事業(2020年度採択研究)

大学、研究所、病院、その他公的私的研究機関において、医学生・研修医に対する漢方医学教育のシステム構築を図り、研究を行う研究者又は研究機関等に助成を実施した。

<募集および選考方法>

募集は、「研究助成実施要項」に則り、本財団ホームページに公開した上、公募を行った。

選考は、応募者の中から選考委員会で選考し、理事会で決定した。

<公募期間>	2020年5月1日～6月30日
<助成件数>	「一般研究」:4件 「グループ研究」:2件
<助成金額>	「一般研究」: 1件100万円以内 「グループ研究」: 1件200万円以内
	助成金総額 751万円

一般研究助成(個人研究):4件		
No.	施設名・所属(役職) 研究題目	申請者(代表)
1	東海大学医学部 専門診療学系漢方医学 准教授 「バーチャルリアリティ技術を応用した腹診学習コンテンツの作成と実践」	野上 達也
2	旭川医科大学 産婦人科 教授 「クラウド型教育支援サービスによる均一化された漢方教育の拡充」	加藤 育民
3	大阪医科大学 医学教育センター 講師(副センター長) 「漢方医学に対する多職種連携教育システムの構築」	駒澤 伸泰
4	岩手医科大学医学部 医学教育学講座医学教育学分野 特任講師 「医学部学生用動画教材の作製とそれをを用いた多学部合同実習の設計」	相澤 純

グループ研究助成:2件		
1	山口大学医学部附属病院 漢方診療部 准教授 「Web投票を活用した舌画像データベースによる標準化舌診自己学習」	瀬川 誠
2	神奈川県立産業技術総合研究所 特任研究員 「医学生を対象とした漢方医学教育入門編の開発と検証」	伊藤 亜希

2. 漢方医学教育研究助成事業(2019年度継続研究)

大学、研究所、病院、その他公的私的研究機関において、医学生・研修医に対する漢方医学教育のシステム構築を図り、研究を行う研究者又は研究機関等に助成した。

<2019年度採択対象:助成2年目件数>	7件
<助成金額>	「一般研究」: 1件100万円以内 「グループ研究」: 1件200万円以内
	助成金総額 798万円

一般研究助成(個人研究):6件		
No.	施設名・所属(役職) 研究題目	申請者(代表)
1	富山大学大学院 医学薬学研究部成人看護学I 准教授 「専門医の経験知に基づくVR漢方医学的診察教材の開発と検証」	山田 理絵
2	筑波大学 医学医療系 教授 「症候別アルゴリズムを用いた漢方医学教育ツールの開発」	前野 哲博
3	近畿大学 東洋医学研究所 所長・教授 「女性ヘルスケアを対象とした漢方卒後教育カリキュラム作成」	武田 卓
4	大分大学医学部 医学教育センター 教授 「東洋医学サークル学生が主体となるアクティブラーニングを用いた漢方医学教育法の開発」	中川 幹子
5	金沢大学附属病院 漢方医学科 特任准教授 「臨床研修医コミュニケーション能力に対する漢方医学研修の効果」	小川 恵子
6	杏林大学 医学部薬理学教室 教授 「漢方薬の薬理学的特性を理解するための学生実習の構築」	櫻井 裕之
グループ研究助成:1件		
1	東海大学医学部 専門診療学系漢方医学 教授 「病院間連携による卒後漢方教育へのe-learningの導入」	新井 信

3. 漢方医学教育研究普及事業

漢方教育に係る教科資料作成やe-LearningやPBL、TBL等、財団の指定する特定テーマに関する研究活動に対して助成金を交付する。

＜次年度以降より実施予定＞

4. 漢方医学教育推進事業

漢方医学教育に関する医学教育の推進団体・組織への支援(イベント共催及び寄付)を実施した。

＜助成件数＞ 1件

＜助成金額＞ 助成金総額 55万円

採択支援事業:1件		
1	山梨県臨床研修病院等連携協議会・日本東洋医学会関東甲信越支部山梨県部会 山梨大学漢方塾	板倉 淳

5. 漢方医学教育褒賞事業

募集期間において新型コロナウイルスが蔓延しており、奨励賞・功労賞ともに応募がなかったため「該当者なし」とした。

＜募集および選考方法＞

募集は、「漢方医学教育研究業績表彰＜募集要項＞」に則り、本財団ホームページに公開した上、公募を行った。選考は、応募者の中から選考委員会で選考し、理事会で決定する。

＜公募期間＞ 2020年5月1日～6月30日

＜表彰件数＞ 0件(「奨励賞」0件 「功労賞」0件)

6. 研究助成報告事業

コロナ禍の影響により開催中止とした。

「漢方医学教育研究助成事業」「漢方医学教育研究普及事業」において助成を受けた研究者・研究機関等、ならびに「漢方医学教育褒賞事業」で表彰を受けた研究者・研究機関等の成果報告及び発表の場とし、本年度「漢方医学教育SYMPOSIUM 2021」を以下のスケジュールで開催予定であったが、コロナ禍の影響により中止とした。

- <開催予定> 2021年2月13日
<シンポジウム>15:00～18:30 <情報交換会>18:30～19:30
- <開催場所> 都市センターホテル：東京

7. 創立5周年記念講演会

2021年は当法人が設立されて5周年を迎えるため、「漢方医学教育 SYMPOSIUM 2021」に代えて「創立5周年記念講演会」を開催した。

- <開催日> 2021年2月13日
- <開催方式> Web開催
- <開催金額> 開催経費総額 170万円
- <開催概要> 演題3件(財団紹介・教育講演・特別講演)
視聴者:182名
(大学・病院勤務95名、漢方業界・メディア関連22名 他)

8. 短期実地研修支援事業

漢方医学教育に携わる教員の短期で学修する機会向上と、教育施設における「人材養成システム」の拡充を目的として、「漢方医学教育 短期実地研修」支援事業を実施した。

- <支援施設> 3件
- <研修対象者> 4名
- <支援金額> 支援総額 110万円

9. 大学医学部「東洋医学サークル活動」支援事業（新規事業：2020年11月から実施）

大学公認の医学生「東洋医学サークル(研究会)」に対して、サークル単体活動・サークル合同活動およびサークル学会発表活動に対する支援を目的に実施した。

- <支援活動> サークル単体活動
- <支援対象> 5大学公認サークル
- <支援金額> 支援総額 25万円

10. 教材・e-learning推進事業（新規事業：2021年4月から実施予定）

大学医学部での講義に使用できる漢方教育「教材」の提供や、自身で漢方医学を学修するための素材を無償提供するための準備を実施した。

- <e-learning初期構築費用> 890万円

11. その他事業

<広報>

パンフレット・ポスター作製、学会等へのイベント告知

<事業活動記録作成>

財団「活動業績集 2020年度版」発行準備:

当財団の設立趣旨と研究助成事業等の活動内容を公表し、当財団への理解を促すとともに、医学生・研修医への漢方医学教育の発展の一助になることを趣旨とする。

* 2021年7月発行(非売品)予定。

送付予定先:

文部科学省(主務官庁)・大学医学部図書館・国立国会図書館

財団設立趣旨に賛同および寄附:団体・企業

研究助成公募案内先(大学医学部長ほか)

財団評議員理事監事・研究助成選考委員・教材作成委員

助成採択者・受賞者およびシンポジウム演者・参加者ほか

12. 理事会・評議員会・各種委員会の開催

(1) 理事会の開催(すべてWeb開催)

第1回定時理事会:2020年 5月16日

臨時理事会: 2020年 6月27日

第2回定時理事会:2020年10月24日

第3回定時理事会:2021年 2月13日

(2) 評議員会の開催(Web開催)

第1回評議員会: 2020年 6月13日

(3) 選考委員会の開催(Web開催)

第1回選考委員会:2020年 9月12日

(4) 教材委員会の開催(Web開催)

第1回教材委員会:2021年 3月 3日

以上

第 5 期 決算報告書

2020年度

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

一般財団法人
日本漢方医学教育振興財団
東京都千代田区内神田三丁目2番9号

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51,280,773	28,356,637	22,924,136
前払金	454,102	605,412	△151,310
流動資産合計	51,734,875	28,962,049	22,772,826
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2)その他固定資産			
建物附属設備	166,052	181,606	△15,554
敷金	1,748,600	1,748,600	0
長期前払費用	336,605	141,642	194,963
その他固定資産合計	2,251,257	2,071,848	179,409
固定資産合計	32,251,257	32,071,848	179,409
資産合計	83,986,132	61,033,897	22,952,235
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,043,006	2,318,122	△1,275,116
預り金	309,743	514,754	△205,011
未払法人税等	70,000	70,000	0
賞与引当金	300,000	872,000	△572,000
流動負債合計	1,722,749	3,774,876	△2,052,127
負債合計	1,722,749	3,774,876	△2,052,127
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	52,263,383	27,259,021	25,004,362
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	82,263,383	57,259,021	25,004,362
負債及び正味財産合計	83,986,132	61,033,897	22,952,235

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,008	3,000	8
基本財産受取利息	3,008	3,000	8
受取寄付金	100,000,000	85,000,000	15,000,000
受取寄付金	100,000,000	85,000,000	15,000,000
雑収益	942	830	112
受取利息	942	830	112
経常収益計	100,003,950	85,003,830	15,000,120
(2) 経常費用			
事業費	49,450,458	61,750,176	△12,299,718
給料手当	11,672,189	13,128,812	△1,456,623
臨時雇賃金	0	38,580	△38,580
賞与引当金繰入額	150,000	316,500	△166,500
福利厚生費	721,727	765,972	△44,245
旅費交通費	463,634	10,963,643	△10,500,009
支払助成金	17,387,750	20,428,080	△3,040,330
褒賞費	0	400,000	△400,000
会場費	0	4,402,057	△4,402,057
会議費	0	163,827	△163,827
諸謝金	1,125,688	1,478,112	△352,424
広報費	808,500	0	808,500
委託費	9,845,070	1,522,176	8,322,894
通信運搬費	483,319	666,679	△183,360
消耗什器備品費	64,634	87,446	△22,812
消耗品費	136,933	248,233	△111,300
印刷製本費	4,129,502	4,867,995	△738,493
光熱水料費	103,933	105,705	△1,772
賃借料	2,213,775	1,919,502	294,273
租税公課	10,460	459	10,001
保険料	3,075	3,325	△250
支払手数料	74,415	53,193	21,222
減価償却費	6,377	35,249	△28,872
雑費	49,477	154,631	△105,154

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	25,479,130	35,455,097	△9,975,967
役員報酬	3,612,216	1,650,528	1,961,688
給料手当	12,889,549	16,677,685	△3,788,136
賞与引当金繰入額	150,000	555,500	△405,500
福利厚生費	1,358,087	1,456,939	△98,852
旅費交通費	610,396	5,909,317	△5,298,921
会議費	4,380	890,865	△886,485
諸謝金	1,642,712	1,604,436	38,276
委託費	592,163	1,057,400	△465,237
通信運搬費	400,942	422,795	△21,853
消耗什器備品費	95,068	191,490	△96,422
消耗品費	174,117	383,548	△209,431
印刷製本費	269,669	401,152	△131,483
光熱水料費	149,561	172,466	△22,905
賃借料	3,185,676	3,131,819	53,857
租税公課	12,193	11,826	367
保険料	4,425	5,425	△1,000
諸会費	112,900	408,400	△295,500
慶弔費	0	48,610	△48,610
支払手数料	116,045	161,182	△45,137
減価償却費	9,177	57,511	△48,334
雑費	89,854	256,203	△166,349
経常費用計	74,929,588	97,205,273	△22,275,685
当期経常増減額	25,074,362	△12,201,443	37,275,805
税引前当期一般正味財産増減額	25,074,362	△12,201,443	37,275,805
法人税等	70,000	70,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	25,004,362	△12,271,443	37,275,805
一般正味財産期首残高	27,259,021	39,530,464	△12,271,443
一般正味財産期末残高	52,263,383	27,259,021	25,004,362
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III. 正味財産期末残高	82,263,383	57,259,021	25,004,362

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,008	0	3,008
基本財産受取利息	3,008	0	3,008
受取寄付金	74,451,812	25,548,188	100,000,000
受取寄付金	74,451,812	25,548,188	100,000,000
雑収益	0	942	942
受取利息	0	942	942
経常収益計	74,454,820	25,549,130	100,003,950
(2) 経常費用			
事業費	49,450,458		49,450,458
給料手当	11,672,189		11,672,189
賞与引当金繰入額	150,000		150,000
福利厚生費	721,727		721,727
旅費交通費	463,634		463,634
支払助成金	17,387,750		17,387,750
諸謝金	1,125,688		1,125,688
広報費	808,500		808,500
委託費	9,845,070		9,845,070
通信運搬費	483,319		483,319
消耗什器備品費	64,634		64,634
消耗品費	136,933		136,933
印刷製本費	4,129,502		4,129,502
光熱水料費	103,933		103,933
賃借料	2,213,775		2,213,775
租税公課	10,460		10,460
保険料	3,075		3,075
支払手数料	74,415		74,415
減価償却費	6,377		6,377
雑費	49,477		49,477

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		25,479,130	25,479,130
役員報酬		3,612,216	3,612,216
給料手当		12,889,549	12,889,549
賞与引当金繰入額		150,000	150,000
福利厚生費		1,358,087	1,358,087
旅費交通費		610,396	610,396
会議費		4,380	4,380
諸謝金		1,642,712	1,642,712
委託費		592,163	592,163
通信運搬費		400,942	400,942
消耗什器備品費		95,068	95,068
消耗品費		174,117	174,117
印刷製本費		269,669	269,669
光熱水料費		149,561	149,561
賃借料		3,185,676	3,185,676
租税公課		12,193	12,193
保険料		4,425	4,425
諸会費		112,900	112,900
支払手数料		116,045	116,045
減価償却費		9,177	9,177
雑費		89,854	89,854
経常費用計	49,450,458	25,479,130	74,929,588
当期経常増減額	25,004,362	70,000	25,074,362
税引前当期一般正味財産増減額	25,004,362	70,000	25,074,362
法人税等		70,000	70,000
税引後当期一般正味財産増減額	25,004,362	0	25,004,362
一般正味財産期首残高			27,259,021
一般正味財産期末残高			52,263,383
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			30,000,000
指定正味財産期末残高			30,000,000
III. 正味財産期末残高			82,263,383

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000			30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)		
合 計	30,000,000	(30,000,000)	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	542,842	376,790	166,052
合 計	542,842	376,790	166,052

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	872,000	300,000	872,000		300,000

財産目録 2021年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金	手許資金として	12,979
		普通預金		
		みずほ銀行 神田駅前支店		
		三井住友銀行 神田駅前支店		
		三菱UFJ銀行 神田駅前支店		
	前払金		運転資金として	50,944,096
		運転資金として	318,703	
		運転資金として	4,995	
		事務所家賃他	454,102	
流動資産合計				51,734,875
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三菱UFJ銀行 神田駅前支店	公益目的事業の財源として使用	30,000,000
その他固定資産	建物附属設備	事務所間仕切り・電源工事		166,052
	敷金	東京都千代田区内神田三丁目2番9号 SPビル 5階 事務所		1,748,600
	長期前払費用			事務所更新料
固定資産合計				32,251,257
資産合計				83,986,132
(流動負債)				
	未払金		旅費交通費他	1,043,006
	預り金		源泉所得税・住民税	309,743
	未払法人税等		都民税均等割	70,000
	賞与引当金		職員の賞与引当金	300,000
流動負債合計				1,722,749
負債合計				1,722,749
正味財産				82,263,383

第 6 期
事業計画書・収支予算書
2021年度

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

一般財団法人
日本漢方医学教育振興財団
東京都千代田区内神田三丁目2番9号

2021年度 事業計画

当法人は、日本の伝統医療である漢方医学の普及・定着・発展を奨励し、医学教育関連事業を通じ、日本におけるこれからの「良き医療」を提供できる社会貢献活動に寄与することを目的として設立された。

漢方医学教育の調査および研究を助成奨励することにより、漢方医学教育推進に寄与し、医学生・研修医への医学教育における漢方医学教育のシステム構築を図り、漢方医学教育の進歩・発展に貢献する事業活動を行う。

1. 漢方医学教育研究助成事業(2021年度新規募集)

大学、研究所、病院、その他公的私的研究機関において、医学生・研修医に対する漢方医学教育のシステム構築を図り、研究を行う研究者又は研究機関等に助成する。

<募集および選考方法>

募集は、「研究助成実施要項」に則り、本財団ホームページに公開した上、公募を行う。

選考は、応募者の中から選考委員会で選考し、理事会で決定する。

<公募期間>	5月～6月
<助成件数>	7件程度とする
<助成金額>	「一般研究」： 1件100万円以内
	「グループ研究」： 1件200万円以内
	助成金予算総額 900万円

2. 漢方医学教育研究助成事業(2020年度継続研究)

この事業は、研究者の中間報告に基づき、選考委員会で審議の上、理事会にて承認された研究者又は研究機関等に2年目の助成をする。

<2020年度採択対象：助成2年目件数>	6件
<助成金額>	「一般研究」： 4件合計351万円
	「グループ研究」： 2件合計400万円
	助成金予算総額 751万円

3. 漢方医学教育研究普及事業

漢方教育に係る教育資材作成やe-learningやPBL、TBL等、財団の指定する特定テーマに関する研究活動に対して助成金を交付する。

<次年度以降より実施予定>

4. 漢方医学教育推進事業

漢方医学教育に関する医学教育の推進団体・組織への支援(イベント共催及び寄付)を行う。

<助成件数>	5件程度とする
<助成金予算総額>	400万円

5. 漢方医学教育褒賞事業

大学医学教育モデル・コア・カリキュラムに「漢方医学」が導入されて以降、大学医学部での漢方医学教育の推進及びシステム構築研究活動等に寄与した漢方医学教育研究者又は研究機関等を表彰する。

また、漢方医学教育研究助成事業において、優秀な成果をあげた医学教育研究者を表彰する。

<募集および選考方法>

募集は、「漢方医学教育研究業績表彰<実施要項>」に則り、本財団ホームページに公開した上、公募を行う。

選考は、応募者の中から選考委員会で選考し、理事会で決定する。

<公募期間> 5月～6月

<表彰件数> 奨励賞・功労賞：各2件以内とする

<表彰内容> 賞状、盾、賞金(1件20万円)

6. 研究助成報告事業

「漢方医学教育研究助成事業」「漢方医学教育研究普及事業」において助成を受けた研究者・研究機関等、ならびに「漢方医学教育褒賞事業」で表彰を受けた研究者・研究機関等の成果報告及び発表の場とする。

<開催時期> 年1回(毎年2月開催予定)

7. 短期実地研修支援事業

漢方医学教育の組織横断的なFaculty Development(FD)の構築を目指し、漢方医学教育に携わる教員の資質向上ならびに教育施設における「研修システム」拡充の支援活動を目的として「漢方医学教育 短期実地研修」支援事業を行う。

<支援件数> 20件程度とする

<支援金予算総額> 300万円

8. 教材・e-learning推進事業活動(2021年4月開設)

全国の大学において漢方医学教育の推進を図るために、財団ホームページに漢方医学教育に供する教材ならびに学習システム(e-learning)を設置する。漢方教材は、各大学における漢方講義の効率化と平準化を目的とし、漢方e-learningは、医学生、研修医、教育者が漢方医学を自己学習する環境を整えることを目的とする。

<教材研究助成件数> 2件程度とする

<助成金予算総額> 200万円

9. 医学生漢方サークル支援事業

大学・医学部における医学生の漢方サークル活動に対して支援活動を実施する。

<支援件数> 20件程度とする

<支援金予算総額> 150万円

10. その他目的達成事業

広告(パンフレット・ポスター)

財団事業活動記録集作成

その他事業

2021年度収支予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	80,000,000	100,000,000	△20,000,000
受取寄付金	80,000,000	100,000,000	△20,000,000
経常収益計	80,000,000	100,000,000	△20,000,000
(2) 経常費用			
事業費	69,952,000	72,462,000	△2,510,000
給料手当	12,800,000	10,026,000	2,774,000
臨時雇賃金	20,000	150,000	△130,000
賞与引当金繰入額	150,000	150,000	0
福利厚生費	545,000	932,000	△387,000
旅費交通費	8,035,000	10,596,000	△2,561,000
支払助成金	27,010,000	32,500,000	△5,490,000
褒賞費	800,000	800,000	0
会場費	4,200,000	5,300,000	△1,100,000
会議費	330,000	200,000	130,000
諸謝金	2,130,000	1,740,000	390,000
広報費	600,000	0	600,000
委託費	5,920,000	1,244,000	4,676,000
通信運搬費	480,000	730,000	△250,000
消耗什器備品費	72,000	72,000	0
消耗品費	214,000	310,000	△96,000
印刷製本費	4,200,000	5,260,000	△1,060,000
光熱水料費	120,000	100,000	20,000
賃借料	2,236,000	2,160,000	76,000
保険料	4,000	4,000	0
支払手数料	48,000	40,000	8,000
減価償却費	8,000	8,000	0
雑費	30,000	140,000	△110,000
管理費	30,718,000	32,178,000	△1,460,000
役員報酬	3,150,000	4,000,000	△850,000
給料手当	13,010,000	11,094,000	1,916,000
賞与引当金繰入額	390,000	390,000	0
福利厚生費	1,245,000	1,498,000	△253,000
旅費交通費	4,135,000	5,754,000	△1,619,000
会議費	1,100,000	1,300,000	△200,000
諸謝金	1,770,000	1,850,000	△80,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	780,000	816,000	△36,000
通信運搬費	390,000	520,000	△130,000
消耗什器備品費	158,000	158,000	0
消耗品費	216,000	300,000	△84,000
印刷製本費	350,000	290,000	60,000
光熱水料費	180,000	150,000	30,000
賃借料	3,354,000	3,240,000	114,000
租税公課	10,000	10,000	0
保険料	6,000	6,000	0
新聞図書費	10,000	10,000	0
諸会費	300,000	300,000	0
慶弔費	50,000	0	50,000
支払手数料	82,000	80,000	2,000
減価償却費	12,000	12,000	0
雑費	20,000	400,000	△380,000
経常費用計	100,670,000	104,640,000	△3,970,000
当期経常増減額	△20,670,000	△4,640,000	△16,030,000
税引前当期一般正味財産増減額	△20,670,000	△4,640,000	△16,030,000
法人税等	70,000	70,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	△20,740,000	△4,710,000	△16,030,000
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0

2021年度収支予算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	49,212,000	30,788,000	80,000,000
受取寄付金	49,212,000	30,788,000	80,000,000
経常収益計	49,212,000	30,788,000	80,000,000
(2) 経常費用			
事業費	69,952,000		69,952,000
給料手当	12,800,000		12,800,000
臨時雇賃金	20,000		20,000
賞与引当金繰入額	150,000		150,000
福利厚生費	545,000		545,000
旅費交通費	8,035,000		8,035,000
支払助成金	27,010,000		27,010,000
褒賞費	800,000		800,000
会場費	4,200,000		4,200,000
会議費	330,000		330,000
諸謝金	2,130,000		2,130,000
広報費	600,000		600,000
委託費	5,920,000		5,920,000
通信運搬費	480,000		480,000
消耗什器備品費	72,000		72,000
消耗品費	214,000		214,000
印刷製本費	4,200,000		4,200,000
光熱水料費	120,000		120,000
賃借料	2,236,000		2,236,000
保険料	4,000		4,000
支払手数料	48,000		48,000
減価償却費	8,000		8,000
雑費	30,000		30,000
管理費		30,718,000	30,718,000
役員報酬		3,150,000	3,150,000
給料手当		13,010,000	13,010,000
賞与引当金繰入額		390,000	390,000
福利厚生費		1,245,000	1,245,000
旅費交通費		4,135,000	4,135,000
会議費		1,100,000	1,100,000
諸謝金		1,770,000	1,770,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
委託費		780,000	780,000
通信運搬費		390,000	390,000
消耗什器備品費		158,000	158,000
消耗品費		216,000	216,000
印刷製本費		350,000	350,000
光熱水料費		180,000	180,000
賃借料		3,354,000	3,354,000
租税公課		10,000	10,000
保険料		6,000	6,000
新聞図書費		10,000	10,000
諸会費		300,000	300,000
慶弔費		50,000	50,000
支払手数料		82,000	82,000
減価償却費		12,000	12,000
雑費		20,000	20,000
経常費用計	69,952,000	30,718,000	100,670,000
当期経常増減額	△20,740,000	70,000	△20,670,000
税引前当期一般正味財産増減額	△20,740,000	70,000	△20,670,000
法人税等		70,000	70,000
税引後当期一般正味財産増減額	△20,740,000	0	△20,740,000
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0

2021年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

1. 資金調達の見込みについて

借入の予定はありません。

2. 設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定はありません。

一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団 ご寄附に関するお願い

謹啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より本財団の運営に対して格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当財団は、日本の伝統医療である漢方医学の普及・定着・発展を奨励し、医学教育関連事業を通じ、日本におけるこれからの「良き医療」を提供できる社会貢献活動に寄与することを目的に創立されました。

漢方医学の教育については、2001年3月に文部科学省から公表された「医学教育モデル・コア・カリキュラム」の中で初めて『和漢薬を概説できる』という記載がなされ、その後2011年3月には『和漢薬、漢方薬の特徴や使用の現状について概説できる』と改訂され、日本の医学教育において、卒業までの到達目標として、漢方に関する知識の習得が示されました。

現在、医学教育モデル・コア・カリキュラムに即して、すべての大学医学部で漢方医学教育を実施するにいたりました。さらに8割以上の大学で8コマ以上を必修とし、漢方臨床実習や学内での教員育成の仕組みを持っている大学が加速度的に増えてまいりましたが、改めて日本独自の伝統医療としての位置づけを鑑みますと、漢方医学の教育基盤はまだ発展途上にあると思われます。

当財団では、医学教育に関する情報発信に加え、医学教育研究者に対する研究助成、学会や行政など外部との意見交換、大学医学教育のニーズに沿ったテーマに対応する研究支援活動など新たな役割を加え、医学教育に関連した事業を活動の軸とし、広く且つより高い見識のもと、自律的に行われる活動への支援を通じ、「良き医療」の実現に貢献したいと願っております。

つきましては、本財団の活動の趣旨にご賛同いただき、当財団に対するご寄附を賜りますようお願い申し上げます。次第です。

何卒ご高配ご協力賜りますよう、お願い申し上げます。

謹白

一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団

理事長 伴 信太郎

専務理事 松村 明

常務理事 三潁 忠道

＜賛同者（組織・企業・個人）一覧＞

（敬称略・順不同）

一般社団法人 日本東洋医学会

一般社団法人 日本病院総合診療医学会

日本漢方生薬製剤協会

ジェーピーエス製薬株式会社

クラシエ製薬株式会社

小太郎漢方製薬株式会社

株式会社 ツムラ

株式会社 日経メディカル開発

＜2021年7月1日現在＞

＜寄附者（組織・企業・個人）一覧＞

（敬称略・順不同）

日本漢方生薬製剤協会

ジェーピーエス製薬株式会社

クラシエ製薬株式会社

小太郎漢方製薬株式会社

株式会社 ツムラ

風間 八左衛門（日本漢方生薬製剤協会 会頭）

株式会社 日経メディカル開発

＜2021年7月1日現在＞

【監 修】

一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団

理 事 長 伴 信太郎

専務理事 松村 明

常務理事 三渚 忠道

<2021年7月1日現在>

【事務局】

一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団 事務局

事 務 局 長 藤岡 利行

事務局次長 山田 英司

事 務 局 山口 晴司

<2021年7月1日現在>

〒101-0047

東京都千代田区内神田3-2-9 SPビル5階

TEL : 03-6206-0063 (代表)

FAX : 03-6206-0064

E-mail : info@jkme.or.jp

【発行日】

2021年7月1日

【編集・制作】

日経メディカル開発

〒105-8308 東京都港区虎ノ門4-3-12

TEL : 03-6811-8780



一般財団法人 日本漢方医学教育振興財団
Japan Kampo Medicine Education Foundation